

# 株式会社 大阪国際会議場

## 1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.3%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000	千円		
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和6年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和6年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芳賀 貴臣		令和6年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	令和6年 定時株主総会	
取締役	江島 芳孝	大阪府府民文化部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)参与	令和6年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長CEO取締役会議長	令和6年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	学校法人追手門学院理事	令和6年 定時株主総会	
取締役	谷所 敬	日立造船(株)取締役相談役	令和6年 定時株主総会	
取締役	寺田 千代乃	アート引越センター(株)名誉会長	令和6年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	令和6年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和6年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和8年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和7年 定時株主総会	
監査役	角元 敬治	(株)三井住友銀行取締役副会長	令和9年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和8年 定時株主総会	

## 2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	14	2	0	13	2	0
職員	管理職	8	0	0	7	0	0
	その他	1	0	1	2	0	2
	一般職	6	0	0	12	0	0
	その他	9	0	1	7	0	1
	常勤職員計	24	0	2	28	0	3
	常勤以外の職員	0	0	0	1	0	0

プロパー職員( 19 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	5,562	千円	平均年齢	38.1	歳
-------------	-------	----	------	------	---

### 役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上25名以内
	監査役	3名以上5名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

### 選任方法

取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する

## 3. 主要事業の概要

## 【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 施設利用収入	502,491	1,894,669	1,057,927	804,858	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	52.7%	72.8%	54.9%	51.7%	
② サービス事業収入	142,386	401,202	562,221	445,256	備品利用料、催事サポート料、フードサポート料、駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	14.9%	15.4%	29.2%	28.6%	
③ 地代収入	300,708	300,708	300,708	300,708	地代収入
全事業合計に占める割合	31.6%	11.5%	15.6%	19.3%	
④ その他収入	7,048	7,341	7,450	7,302	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.7%	0.3%	0.4%	0.5%	
全事業合計	952,633	2,603,921	1,928,307	1,558,125	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	国際会議			
	・開催件数	24	33	
内外商品等の見本市及び展示会の誘致及び開催	・成約件数	38	43	
	施設の稼働率			
大阪府立国際会議場の会議施設及び展示場並びにこれに附帯する施設、設備機器、備品等の賃貸及び管理運営並びに同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	・主要3施設の日数稼働率	67.8%	68.2%	
	・全施設の利用単位稼働率	37.0%	37.2%	
	売上(受取地代等除く)	1,620,148千円	1,250,115千円	
	営業利益	△233,276千円	△679,072千円	

## 4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	829,304	30,482	0	152,876	
国際会議場管理運営費	829,304	30,482	0	152,876	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R5.2号補正)
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	301,070	301,369	300,708	300,708	
(内訳) 土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	300,708	300,708	土地賃借料
会場使用料 (使用料)	362	661	0	0	
合 計	1,130,374	331,851	300,708	453,584	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

## 5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	5,789,687	6,382,226	5,672,234	△ 709,992	(現金預金) 現金預金の減少については、有価証券の購入による減(720,000千円)、未払金、未払法人税、未払消費税の減(469,584千円)、当期純損失(198,068千円)が主な要因である。
	流動資産	4,098,239	3,713,060	2,984,507	△ 728,553	(現金預金) 現金預金の減少については、有価証券の購入による減(720,000千円)、未払金、未払法人税、未払消費税の減(469,584千円)、当期純損失(198,068千円)が主な要因である。
	現金預金	2,998,508	3,321,847	1,921,328	△ 1,400,519	
	未収金	342,958	30,481	0	△ 30,481	
	その他流動資産	756,771	360,730	1,063,176	702,446	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、1年以内の償還予定の債券の増(300,000千円)と、合同金銭信託の購入(300,000千円)による増が主な要因である。
	固定資産	1,691,448	2,669,165	2,687,726	18,561	
	有形固定資産	131,718	132,411	129,498	△ 2,913	
	無形固定資産	25,278	20,381	15,320	△ 5,061	
	その他固定資産	1,534,450	2,516,373	2,542,907	26,534	(その他固定資産) その他固定資産の増加については、債券の購入による、投資有価証券の増(420,000千円)、1年以内の償還予定の債券への振替による減(300,000千円)、債券の時価評価額減(88,000千円)が主な要因である。
	<b>負債合計</b>	1,393,955	1,734,982	1,334,896	△ 400,086	
	流動負債	1,308,998	1,657,686	1,267,613	△ 390,073	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	769,470	1,015,759	794,562	△ 221,197	(未払金) 未払金の減少については、機能強化費及び修繕費の支払いによる減(239,397千円)が主な要因である。
その他流動負債	539,525	641,923	473,046	△ 168,877		
固定負債	84,957	77,295	67,282	△ 10,013		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	77,591	73,176	65,939	△ 7,237	(その他流動負債) その他流動負債の減少については、未払法人税等及び未払消費税等を支払ったことによる減(181,286千円)が主な要因である。	
その他固定負債	7,365	4,119	1,343	△ 2,776		
<b>資本合計</b>	4,395,731	4,647,243	4,337,338	△ 309,905		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,810,861	4,080,586	3,858,681	△ 221,905		
損益計算書	売上高	952,633	2,603,921	1,928,307	△ 675,614	(売上高) 売上高の減少については、自衛隊ワクチン接種会場における売上の大幅減(1,392,178千円)によるものである。
	売上原価	1,580,388	2,006,702	1,852,154	△ 154,548	
	販売費及び一般管理費	255,469	306,073	309,428	3,355	
	<b>営業利益(損失)</b>	△ 883,225	291,145	△ 233,276	△ 524,421	
	営業外収益	30,997	28,860	35,746	6,886	(営業外収益) 営業外収益については、有価証券運用額の増(9,347千円)によるものである。
	営業外費用	686	3,315	117	△ 3,198	
	<b>経常利益(損失)</b>	△ 852,914	316,690	△ 197,646	△ 514,336	
	特別利益	852,914	372,031	0	△ 372,031	
	特別損失	0	341,859	0	△ 341,859	
	法人税等	420	77,138	422	△ 76,716	
	<b>当期利益(損失)</b>	△ 420	269,724	△ 198,068	△ 467,792	
<b>繰越利益剰余金</b>	465,999	735,724	511,436	△ 224,288		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

## 株式会社 大阪国際会議場

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	43,653	45,597	45,230	△ 367	(職員人件費) 職員人件費の増加については、職員数の増によるものである。 (退職給付費用) 退職給付費用の減少については、退職金支給がなかったことによるものである。
職員人件費	175,798	183,055	203,234	20,179	
退職給付費用	7,256	27,875	7,685	△ 20,190	
減価償却費	12,000	13,203	14,821	1,618	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	23.8%	9.9%	13.3%	3.4%pt	(総資産当期利益率、売上高経常利益率) 総資産当期利益率及び売上高経常利益率の減少については、売上高の減少による経常損失が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	26.8%	11.8%	16.0%	4.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	0.0%	4.2%	-3.5%	-7.7%pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	72.93	29.41	35.30	5.89	(流動比率) 流動比率の増加については、現金預金の減少を上回って、未払金、その他流動負債が減少したことによるものである。
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-89.5%	12.2%	-10.2%	-22.4%pt	
流動比率	流動資産/流動負債	313.1%	224.0%	235.4%	11.4%pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

## 6. R4年度 経営目標の達成状況

## I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNT O)国際会議統計基準により次の①～④ を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部 を含む)又は国家機関・国内団体(各々の 定義が明確でないため民間企業以外は全 て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	45	37	38	40	40	40/40 【100%】

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、 イベントホール)の日数稼働率 (※使用した日数÷主要3施設すべてを使用し た場合の日数)	%	81.0 (接種C抜き 53.0)	53.2	67.8	10	10	30/30 【100%】
	全館の利用単位稼働率 (※年間利用コマ数÷年間提供コマ数、 コマ数は、1会場3コマ(午前、午後、夜間) としてカウント)	%	71.3 (接種C抜き 32.8)	32.9	37.0	5	5	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改 善提案の実施件数	件	20	22	22	15	15	

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くことと する。 ・売上に応じて変動する「催事サポート 費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大 阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難 な「水光熱費」  ※計算式＝営業費用－(催事サポート費+ フードサポート費+誘致支援費+大阪府納 付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)	百万円	815	835	815	30	30	30/30 【100%】
------------------	--	-----	-----	-----	-----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

## 7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は、「NEW OICC 2025」の初年度(ステップ)として、2025年大阪・関西万博を見通し、新型コロナウイルス感染症からの「反転攻勢の年」とすべく営業活動を展開した。MICE需要の動向は、まだ不確かではあるが、感染症の収束を見通した「with/afterコロナ」の諸施策、特にMICEの誘致・開催に不可欠な「快適な会議環境」の整備や人材の確保・育成に注力し、事業を推進した。</p> <p>年度当初以来、当会議場の利用状況は回復基調に向かったが、夏以降、感染症第7波の影響を受け、売上の動向は一時不安定な状況となった。しかし、政府が10月11日に入国制限を大幅緩和したことなどから国際会議も漸増し、第3四半期は感染症前並みの売上になり、施設事業は年間で感染症前の8割弱まで回復した。また、催事サポートやフードサポートの推進により、サービス事業収入が伸長したこともあり、売上は約19億28百万円で計画より約87百万円、約5%増加した。</p> <p>一方、委託費が増高したことやエネルギーコストの急騰により、経費の節減に努めたものの営業費用は約21億62百万円、計画より約74百万円、約4%増加した。</p> <p>この結果、営業損益は、当初計画に比べ約13百万円改善したものの、約2億33百万円の損失となり、当期純損失は約1億98百万円となった。</p>	100

## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、国際会議の成約件数は、R4年度目標値37件に対し、実績値38件と目標を達成した。国際会議の開催件数については、令和4年度の目標値としては設定していなかったが、令和4年10月に入国制限の大幅緩和があった影響もあり、国際会議の開催もされ、法人の取組みが成果に繋がっている。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率及び全施設の利用単位稼働率についても、目標値を上回る実績となった。「社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数」においても、実績値が目標値を上回っており、引き続き改善提案を実施に繋げていただきたい。</p> <p>○財務、効率性 営業費用の抑制については、時間外勤務の削減を図るなど適正な水準になるよう、経費の削減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・国際会議の開催形態が変化している中でも、最重点目標の「国際会議の成約件数」をはじめ、「主要3施設の日数稼働率」や「全館の利用単位稼働率」など、全ての目標を達成している点は評価できる。 ・一方で、当期利益(損失)については、当初計画に比べ損失額の縮減が見られるものの、大幅な赤字となっており、収益改善に向けた更なる取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言) ・国際会議の成約・開催については、新規顧客の獲得に向け営業活動の強化を図り、実績を上げるよう取り組むこと。 ・令和5年度においては、大規模改修による休館が予定されているため、引き続き、営業費用の抑制による収益改善に努めること。 ・次年度からの中期経営計画にて、オンラインやハイブリッド開催など国際会議の多様なあり方に即した指標の設定を検討すること。</p>	100	A

## 9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

- 抜本的見直し  
・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する



## 10. 経営目標設定の考え方

## ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する

## ■ 大阪府の施策

- ・ MICE誘致の推進

## 基本方針

新型コロナウイルス感染症は、MICE関連事業に大きな打撃を与えたが、昨年10月の入国制限の撤廃、2023年G7大阪・堺貿易大臣会合の開催決定など、明るい兆しが出てきている。

このような中、R5年度は、大阪・関西万博開催の年に大きく飛躍した新しい国際会議場・「NEW OICC 2025」へのステップの年として、「誘致営業ネットワークの強化と販売の強化」、「安全・安心で快適な魅力あふれるOICC・中之島・大阪を」などの取組みを強化し、「中之島に立地する水辺の国際会議場」という特性を活かしながら「アジア有数の都市型MICE施設」を目指して事業推進に努める。

## 1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

## 2 利用者満足度の向上

「もう一度利用したい」  
「もう一度訪れてみたい」施設運営に徹する

## 3 法人運営の安定化

令和5年度に営業利益51百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、  
10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

## 戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

## ① 国際会議の誘致・開催

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数  
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)  
開催【66件(H30実績)→70件(R5)】  
成約【60件(H30実績)→50件(R5)】

## ② 施設稼働率の向上

- ・ 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率  
【86.2%(H30実績)→87.3%(R5)】
- ・ 全館の利用単位稼働率  
【50.6%(H30実績)→41.7%(R5)】

## ③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上

- ・ 当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数  
【22件(R4実績)→24件(R5)】

## ④ 財務基盤の確保・効率的な運営

- ・ 営業費用の抑制  
【815百万円(R4)→787百万円(R5)】

## 11. R5年度 目標設定表

## I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	45	38	43	35	50
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項
最重要とする理由、経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重要とした。						<p>〈国際会議の誘致強化〉</p> <p>ア 会議分野に応じた誘致</p> <p>i 医学系国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで築いてきた従来の臨床系・基礎系キーパーソンとの関係強化</li> <li>首都圏にある医学会事務局への誘致営業</li> <li>医工連携の新規開拓の誘致等</li> </ul> <p>ii 自然科学系国際学術会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICCAデータベースの収集分析等をもとに、アドバイザー(大阪大、大阪公立大の理工系研究科長)の助言・提言を活かして、積極的にキーパーソンへアプローチ</li> </ul> <p>iii 政府・国際機関主催国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員が参画する「国際会議誘致会議」において戦略的な誘致計画を立案し、大阪府・市・大阪観光局等とともに「オール大阪」体制での共同誘致</li> </ul> <p>iv 万博関連等の国際会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>万博やSDGs関連の国際会議、スポーツ、文化等の幅広い国際会議を誘致するため、各種の関係団体に働きかけを行う。</li> <li>大阪・関西万博協会、民間パビリオン主催会社及び代理店</li> <li>首都圏MICE主催者、大学海外交流担当、在関西国際機関、コアPCO、スポーツ団体、環境団体等</li> </ul> <p>イ 多様な手法による誘致</p> <p>i 主催者への支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誘致支援費の戦略的活用、大阪観光局の支援金制度と連携</li> <li>「SDGs会議支援制度」の新設と誘致の推進</li> </ul> <p>ii 誘致体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誘致に係る営業人員の増強・育成(大阪MICEアカデミー、JNTO主催セミナー等)</li> <li>大阪府・市、観光局等とのオール大阪による国際会議誘致体制に参画</li> <li>「中之島MICEアライアンス」の再構築</li> <li>中之島の立地を活かしたユニークベニュー、ユニークプログラムの企画・提案など</li> </ul>
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	R5年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。 また、アフターコロナ時代のハイブリッド会議等の新様式に対応するため、通信回線の高速化、大容量化等の設備整備やweb配信プラン等のソフトサービスを実施し、時代にふさわしいMICE環境を整備する。						
活動方針	<p>〈国際会議の誘致強化〉</p> <p>国際会議の誘致にあたり、アフターコロナを見通しつつ、分野ごとの特性に応じた戦略的な誘致を多様な手法で推進なお、12月からの大規模修繕による休館期間には集中的な誘致営業を行う。</p> <p>ア 会議分野に応じた誘致</p> <p>i 医学系国際会議 ii 自然科学系国際学術会議 iii 政府・国際機関主催国際会議 iv 万博関連等の国際会議</p> <p>イ 多様な手法による誘致</p> <p>i 主催者への支援制度 ii 誘致体制の強化</p> <p>〈MICE環境の整備〉</p> <p>ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入</p> <p>イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進)</p> <p>ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売</p>						<p>〈MICE環境の整備〉</p> <p>ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入</p> <p>対面で交流する催事や併用して行われるハイブリッドでの催事に対応する最新の映像・音響機材等の検討を行う。</p> <p>イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進)</p> <p>5G回線や高速Wi-Fiなどの整備を行うことで会議環境のさらなる安定化を図る。</p> <p>ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売</p> <p>国際会議の日々変化する会議形態において活用できる先端技術の検討、導入を行うことで会議開催の価値を高める。</p>

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の開催件数	件	(0)	(24)	33	5	70	ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売 エ フードサービス(お弁当・コーヒーサービス)の向上 オ 安心と安全の確保
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 (※使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	81.0 (接種C抜き 53.0)	67.8	68.2	10	87.3	ア 仮予約期限の期間短縮による販売機会の拡大 イ web予約による小規模催事の更なる拡大と定着 ウ 閑散期対策の更なる検討
	全館の利用単位稼働率 (※年間利用コマ数÷年間提供コマ数、 コマ数は、1会場3コマ(午前、午後、夜間)としてカウント)	%	71.3 (接種C抜き 32.8)	37.0	37.2	5	41.7	
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上にかかる業務改善提案の実施件数	件	20	22	24	15	—	ア 社員提案を促進 イ 業務改善提案審査会にて実施方法を検討 ウ 提案内容に基づき適切な時期に実施

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の確保・効率的な運営	<p>営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」</p> <p>※計算式＝営業費用－(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)</p>	百万円	(815)	815	787	30	—	機能維持・修繕工事を除き、諸経費の節減を進める。 人件費については、時間外勤務の削減を図るなど、適正な水準になるように努める。
------------------	---	-----	-------	-----	-----	----	---	--

※( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値